

明日を築く教育

1

社会は大きく変貌し、教育をめぐる環境・条件も大きく舵を変えつつある。

その一つは高等教育の大衆化。「少子化進行」「十八歳人口減少」「大学氷河時代」という言葉が飛び交ったあと、今「大学全入時代」に突入している。

文部科学省の学校基本調査によると大学進学率は平成二十二（二〇一〇）年度で五〇・九%、短期大学を含めると五六・六%。この比率はなお増加の見込みだ。一方、大学・短期大学の志願者数に対する入学者数の比率は九二・五%で、もうまもなく「大学全入」である。大学は「受験生を選ぶ時代」から「受験生によって選ばれる時代」になった。

中等教育にあつては、公立高校授業料無償化、公立校での中高一貫教育進行……。幼児教育でも幼稚園・保育所・認定こども園を一体化した「総合こども園」の創設が政策化される。

これらの事案はすべてこれからの安城学園の運営に深く関わりを持つてくる。

大学では、学部や学科の再編、カリキュラムの改編、シラバス（教授科目細目）の充実などに取り組む。「大学改革」は存続するための必須の対応になっていく。高校では、中高一貫教育の教

育トレンドに対して、[〃]高大教育連携[〃]、[〃]高短教育連携[〃]を強めることで活路を拓く^{ひら}。

幼稚園では、これまで地域で先駆的な存在として堅実、着実な幼児教育を実践してきた伝統に保育分野を加え、育児環境や職員配置、経営能力など新しい制度に的確に対応してことが求められる。幼稚園教諭と保育士などの教職員資格も共通化が図られるとなれば、大学・短期大学における教職課程・教科のあり方にも影響を及ぼすであろう。

このように、学園にとつて今後の運営に大きく関わる変動が迫る中、学園はどんな教育を展開していけばよいのだろうか。

寺部曉理事長は、中世社会研究を主としたフランスの歴史家、フィリップ・アリエスが『〈子供〉の誕生』（昭和三十五（一九六〇）年に公刊）で著した史観に基づいて、教育そのものの歴史的な流れから今日の教育のあり方を抉り出す^{えぐ}。

アリエスは、『〈子供〉の誕生』で、子どもと大人の差別を認め学校教育制度を当然視する現代の子供観に疑問符を投げかけた。

アリエスによれば、中世ヨーロッパには教育という概念も子ども時代という概念もなかった。七〜八歳になれば、徒弟修業に出され大人と同等に扱われた。そうした中、子どもという概念が生まれたのは、十七世紀、近代的な学校教育制度が現れたことによる。アリエスは、学校に行つて勉強をする—そういう学校制度に基づき教育が子どもという概念を誕生させたとする。

アリエスの思索の綱をとらえて、寺部理事長は考察を進める。

「そのことは何を表わすかといえ、結局、それは国民国家の成立につながる」と。

国民国家とは、一つの民族が一つの国家をなすべきだとする考え方で、近代の国家のあり方の典型とされる。その教育は西洋においては市民革命があった後に近代化され、近代国家の成立となった。日本でいえばそれは明治以降のこと。富国強兵、そして殖産興業が伴った。国のためという国民意識を高め持つことが必要となってくる。こうした国民をつくるのが国の発展の基礎になる。従って教育を義務化して、国語・歴史を教え、「知育・徳育・体育」を標榜する。

寺部理事長は、この近代教育制度以前のそれを「教育Ⅰ」とし、近代教育制度発足以降、第二次世界大戦後の経済高度成長期ごろまでのそれを「教育Ⅱ」と位置づける。

そして、国民国家がいわば「福祉国家」として変貌するにつれ、教育は「教育Ⅲ」の時代に入つたとする。

「教育Ⅱ」の時代はある意味で、学校と社会が繋がっていないことが指摘される。

その時代は、意識的に学校と社会とは違うという前提で教育が行われてきた。それがいま、端的にいうと、「学校で習ったことが社会に出て活用されていない」あるいは「学校で優秀な人が社会

に出て、どうも活躍していない」といった指摘を生み、「だからもっと社会に役に立つ人材を…」といったニーズになって現れてきている。

そうなれば、学校自体も従来型の学校教育では疑問視されてくる。一般の産業界は社会の変化に敏感に対応するが、学校もまた、社会の変化に対応することが求められ、教育改革、学校改革が喫緊の課題になってくる。

そういう中で、公立・私立を問わず各学校が存続するためにも、また存在意義を高めるためにも、いま「教育Ⅲ」の時代は改革すべき時期であると、寺部理事長は見ているのである。

「教育Ⅲ」の時代の改革―。「先見性」と「庶民性」を掲げる安城学園の場合、何を改革の根幹とするか。寺部理事長は「これからは特に東海・愛知県、特に西三河に基盤を置いた教育、西三河地域の中小企業を支える人材の育成が肝要だ」とする。

そうした意味で、大学が持てるキャンパス、豊田・岡崎では、設置する学部性格によってそれぞれに教育モデルを構築する。

豊田キャンパスでは地域社会のデザインをモチーフにした教育で、クオリティ・オブ・ソサエティ（QOS）を追究し、岡崎キャンパスでは生活のデザインをモチーフにした教育で、クオリティ・オブ・ライフ（QOL）を追求する形態をとっている。

今一番問われなければならないのは「豊かさとは何か」という命題の追求である。この提起には「アメリカン・ウェイ・オブ・ライフ」があった。これは、戦後の日本において理想の生活モデルだった。最も象徴的にはアメリカのホームドラマに描かれるシーン、戦後日本の焼け野原にあつて、「ああいう生活がしたい」という羨望が抱かれた。そして「豊かさを追う」ことが、戦後の日本でのライフ・スタイルとなった。だが、いまその豊かさについては「豊かさを問う」時期に入り、これからの日本のライフ・スタイルをどう設計していくかという、新しい模索の時代に移っている。

寺部理事長はこの時潮をとらえて言う。

「要するに、クオリティ・オブ・ライフ（生活の質）を問わなければならない。そしてそれを実現するためには、クオリティ・オブ・ソサエティ（社会の質）が必要になる」と。「社会がノーマールに機能しないと、個人の生活の質も当然落ちる」わけである。

そういう意味で、豊田キャンパス、岡崎キャンパスそれぞれにクオリティの追求を図るのである。「そういう面では岡崎キャンパスにある『家政学部』は、生活の総合性をよく示していると思う。

新たに発足した豊田キャンパスの『現代マネジメント学部』も、単に企業のマネジメントができる人材というだけではなく、地域社会全体におけるあらゆるマネジメントにも対応できる人材の

育成を目指す。それが、まさに「クオリティ・オブ・ソサエティ」を追及するものであろう」

寺部理事長は現行の学部名についても肯定する。

こうした「クオリティ・オブ・ソサエティ」、「クオリティ・オブ・ライフ」の追究においては、いわばOECD（経済協力開発機構）の教育の成果と影響に関する情報の中でうたわれる「コンピテンシー（能力・適性・行動特性）」が必要になってくる。

企業内や地域コミュニティあるいは日常生活のあらゆる場面でコンピテンシーが必要となってくるのだ。

OECDでは、そのコンピテンシーの概念を「単なる知識や技能だけではなく、技能や態度を含むさまざまな心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な要求（課題）に対応することができる力」とし、この能力が「人生の成功や社会の発展にとって有益、必要であり、特定の専門家ではなくすべての個人にとって重要」としている。

教育改革の一端として、

「これからはコンピテンシーを身につけることが大事だ」

という論が高まってきており、そしてこうした個人の能力開発において、安城学園では「社会人基礎力」というコンセプトが採用されているのである。

求められるのは、多様な社会グループにおける人間関係形成能力であり、それによって「自己と他者との相互関係」が築かれる。また、自律的に行動する能力によって、「個人の自律性と主体性」が培われる。

そのため、個人が深く考え、行動することの必要性が生まれてくる。

こうした中、学園では「共通の教育目標」について、一つの指標を図示してまとめている。

学園では、学園創立八十五周年の時、建学の精神を基軸にして、学園全体の統一を図る意味で、標語を制定した。それは「生きる意志に満ち溢れた 生きる力に満ち溢れた 生きる歓びに満ち溢れた」―。「生きる意志」は創立者・寺部だいの困難、苦難に満ちた人生を乗り越え、それでも生きていこうという強い意志、思いをあらわし、「生きる力」はその遺志を継いだ寺部清毅前理事長の生き方を象徴し、「生きる歓び」は寺部暁理事長自らの思いを表すものだ。

学園では、この三つの言葉を機軸にして、いま学園としての「共通の教育目標」を制定している。「生きる意志」「生きる力」「生きる歓び」の三つの言葉にいずれも「自己とともに」「他者とともに」が形容詞としてつながれ、「自立」と「共生」の生き方にまとめられる。

「宇宙の中の一つの生命体である人が、人間として自立しつつありとあらゆる生命体と共生するこ

とによって、生きる意思と生きる力と生きる喜びに満ち溢れた鵬たかのような大局的な存在となること」
 目標の大綱として挙げられるその表現には、生命体としての「人」が、「人間」として自立し、
 他者と共生する…理想が掲げられている。安城学園は、生きることの素晴らしさをこのように謳い
 ながら、地域社会というコミュニティの中で今日も「生きる」のである。

5

教育の本質は知性の開発、人間としての豊かな感受性の養成、そして社会的人間としての資質の
 涵養かんようを図ることにあるか。

「教え、育てる」という言葉どおり、教育には、知恵や技術を伝える―教える面と、個性や能力を
 伸ばし、創造力や感受性、優しさなど、人としての心を培う面がある。

大学が「クオリティ・オブ・ソサエティ」、クオリティ・オブ・ライフの追求を目指す一方、
 安城学園高等学校は「響きあう学校」を標榜する。そこには、教える者、学ぶ者が一体になって感
 じる教育を図りたいとの願いがある。

学生・生徒と教職員が呼応してつくっていく「学び」とはどんな内容であろうか。究極の目的は
 何であろうか。それは、三河地域にある学園として、地域で存在感を持って生きる人材、地域のた
 めに貢献できる人材の育成だ。

これについて、寺部曉理事長はその意図をさらに明確にする。

「大きく変貌する社会の中で、今、必要とされているのは、『地域のための学問』であり、『コミュニティに（その）学問を還元』することである。それによって、コミュニティにおける『自立と共生』をめざす人材を送り出すことが、本学園の役割である」――と。

学園が「私たちの仕事は、まちづくりのためのひとづくり」を合言葉にする所以であるが、その教育の柱の一つは、社会人基礎力による行動特性を育成することを核にしたコミュニケーション能力の向上を図ることにある。

そうした意味で、高等学校での課題は「社会人基礎力」の周知、浸透だ。クラブ活動では直感的には社会人基礎力のようなコミュニケーション力の必要性が認識されているが、一般の教育現場レベルでは、まだその認識の不十分なことが指摘される。

*

中長期的な展望がなかなか読めない状況の中、とりあえず人口動態の統計上で洞察すると、安城学園の場合は、愛知県の十八歳人口と十五歳人口、そして二〇―五歳人口の推移が焦点となる。二〇―五歳人口については下降傾向が続き、十五歳人口、十八歳人口もある時点から下降していく。

こうした予測のもと、幼稚園・高校・大学において定員の適正規模化、学部・学科の再編、カリキュラム検討など適切な対応が考えられていくことになる。

その中で、当面流動的なのは幼稚園関係だろう。幼稚園に関しては、幼保一体化の施策によつ

て「総合こども園」の新設（平成二十五年の予定）が打ち出されている。従来の幼稚園、保育園の形態も存続される情勢にあるが、学園では三幼稚園のうちの一園において総合こども園への移行を念頭に平成二十四（二〇一二）年度から研究を進めている。この先駆的な対応も、地域の子育てを支援するということが地域貢献の役割を担うことに直結する意義を認めてのことだ。

平成二十三（二〇一一）年、岡崎城西高等学校が創立五十周年を迎えるにあたり、十月二十三日に記念式典を開催した。そして安城学園は平成二十四（二〇一二）年に学園創立百周年を迎える。明治四十五（一九一二）年に安城裁縫女学校を創設した時から刻んだ年輪である。

学園ではこの記念すべき節目にさまざまな記念事業を予定している。

記念式典、記念ホームカミングデイ、記念写真展をはじめ、百周年共催事業としてコミュニティ政策学会全国大会の開催、安城学園応援歌の制作など。平成二十三（二〇一一）年三月十一日に起こった東日本大震災に関して東日本大震災復興支援事業も一項としている。

学園では、東日本大震災に際しては震災直後から募金活動を開始するとともに、教職員を派遣して現地調査を行って学園からの人的派遣を検討し、系列校ごとにさまざまなチームが現地を訪問し復興支援に取り組んでいる。安城七夕まつり実行委員会が岩手県大船渡市盛町の七夕まつりの準

備・運営を支援する企画にボランティアとして生徒が多数参加した。いまなお生活の基盤が確立できていない現地の人たちの悩みを聞き、安全確保、メンタルケアに当たるなどはその一例だが、平成二十三（二〇一一）年十二月二十八日には、安城学園高等学校吹奏楽部が大船渡を訪問し、同市市民文化会館リアスホールにおいて大船渡高等学校太鼓部・吹奏楽部、高田高等学校吹奏楽部とジョイントコンサートを開催した。

全日本吹奏楽コンクール直近三年連続出場、全日本マーチングコンテスト金賞受賞（平成二十三年度）の実力誇るブラスの響きを東北の人たちに披露し、元気を提供した。

百周年を迎える学園はいま「温故知新」の思いもさらに強く、時代の変化に対応する新しい教育を展開する。

さまざまな企業、商店、自治体などと産学・官学連携協定を結び、社会とつながる生きた学びの場を設けている。そのことは、社会で即戦力として活躍できる人材の育成を目指すものである。

それは、従来の「教育Ⅱ」——いわゆる知育、徳育、体育の上に、新たに「教育Ⅲ」を表徴する「イノベーション」を加え、学生・生徒の潜在能力を可能性の限界まで開発するという学園のバックボーン」に沿った実践なのである。